一人当たり持ち時間は45分でした。

Q むし歯予防の全校展開と育休中の放課後児童クラブ利用継続の早期実現を！

A フッ化物洗口は他校へ拡大を検討し、放課後児童クラブは育休中も利用できるようにする



動画視聴はこちらから

【議員】
子どものむし歯予防について、国・県が推進するフッ化物洗口を本市はどう評価しているのか。小学校2校での実施による成果や課題、教職員の負担等を踏まえ、関係者と連携し、他校への導入を検討する考えは。

【教育長】
国・県が推進するフッ化物洗口は、むし歯予防と健康格差の縮小に有効と考えている。市では五所小、河間小で実施し、五所小ではむし歯罹患率が毎年減少している。教員業務支援員を導入し、教職員の負担軽減にもつなげている。今後は関係者の声を踏まえ、他校への展開も検討する。

【議員】
放課後児童クラブについて、育児休業のみを理由とした利用制限は適当でないとの国通知を受け、本市は制度運用にどう反映するのか。また、過去3年の利用継続不可や退所等の把握している件数、運用改善の考えは。

【健康こども部長】
これまで、保護者が育児休業を取得した場合、他の要件に該当しなければ退所としていたが、国の通知を踏まえ、育児休業中も利用対象に含めるよう実施要綱を改正する。過去3年間で51人が退所しており、令和8年11月に行う令和9年度通年利用の一斉募集から新たな取扱いを開始する。

■他の質問
▼西部メディカルセンターの経営強化と内部統制



子どもの健やかな成長と、
子育て家庭の安心を支えます！

Q 高齢者肺炎球菌ワクチン任意接種に対する助成制度創設は？

A 今後、慎重に検討を進めたい



動画視聴はこちらから

【議員】
現在、肺炎球菌ワクチンの接種対象は65歳時の1回のみである。今年度から長期的な効果が認められる新しいワクチンが使用されているが、昨年度までのワクチンは5年程度で効果が低下するとされている。現行制度では、重症化リスクの高い高齢者への予防対策が不十分である。この状況への対応の必要性を市はどう考えるか。

【市長】
肺炎は本市の死因第5位であり、主要な原因である肺炎球菌による重症化を防ぐことは、重要な課題である。65歳時に接種機会を逃した方や接種から時間が経過し免疫低下が懸念される方には、重症化を予防する支援が必要と考える。

【健康こども部長】
免疫低下が懸念される方の再接種による予防効果が期待されることは承知しているが、国の制度において、再接種は定期接種の対象外となっている。

【議員】
66歳以上の未接種者や再接種を希望する方を対象に、長期的な効果が期待されるワクチンを用いた任意接種について、市独自の助成制度を創設する考えは。

【市長】
市としては、国の制度に基づく定期接種を着実に実施することを最優先とし、市独自の助成制度については今後慎重に検討を進めたい。

■他の質問
▼▼防災
▼資源ごみ分別収集



高齢者肺炎球菌ワクチン
（写真はイメージ）

Q もっと！働きやすい職場環境を！

A 市民の利便性と職員の働きやすさを考慮しながら検討していく



動画視聴はこちらから

【議員】市職員の時差出勤やフレックス制等の柔軟な勤務体制について市の方針は。

【総務部長】時差出勤については勤務時間の割振り制度で対応している。フレックス制については市民の利便性と職員の働きやすさを考慮しながら今後研究検討していく。

【議員】柔軟な勤務体制について市長の考えは。

【市長】窓口業務の問題もあるが、今後、子育て中の職員がフレックス制を利用する、又は介護中の職員が休みをとるなどの場合も考慮して、柔軟に検討をすすめていく。

【議員】時差出勤が導入され、職場環境がよくなっているので、さらに働きやすい職場環境のため考えてもらいたい。通年のノーネクタイ制の導入についてはどうか。

【市長】服装の乱れが生活行動の乱れにつながらないか、市民から誤解を受けないか等を総合的に踏まえて決定していく。

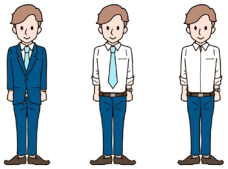
【議員】置きに行く答弁だ。世間的にはノーネクタイでも市民から誤解を受けるような時代ではないのではないか。

【総務部長】現在、職種によっては適宜対応しているが、まずはクールビズ期間を長くする等段階的に考えていく。

【議員】選択制にしてはどうか。

【総務部長】すばらしい提案なので庁議で提案していく。

■他の質問
▼中心市街地　ほか



選択制ノーネクタイ制度の導入を！

Q 基金運用の見直しで収益確保と市民福祉の向上を！

A 安全性を確保したうえで最大限の運用収益を求めていく



動画視聴はこちらから

【議員】令和７年度における本市の基金残高と、現在の運用実績は。

【会計管理者】本市の基金数は29で、残高は約１６２億円である。現在は主に預金で運用しており、令和７年度の運用収益は約３，３０２万円、利回りは約０・２％である。

【議員】超低金利時代が終わり金利が上昇する中、効率的な運用を検討すべきである。また、外部専門家の助言や先進地の調査状況はどうか。

【会計管理者】今年８月に公金管理検討委員会を開催し、先進事例の調査を進めている。銀行等の専門家とも協議を重ねており、多角的かつ客観的な意見を取り入れている。当面取り崩す予定のない財政調整基金等から中長期運用を検討していく。

【議員】安全性を最優先としながら、運用によって財源を生み出し、市民の福祉向上につなげることが大切と考えるが、市長の考えと今後の運用開始時期は。

【市長】安全性を確保したうえで最大限の収益を求める視点に基づき、より効率的な資金管理を進めていく。

【会計管理者】検討委員会の承認を経て、速やかに国債等での運用を開始できるよう準備を進める。

■他の質問
▼▼県立明野高等学校
▼下館駅前駐車場　ほか



基金の効率的な運用で市民福祉の向上を！

一人当たり持ち時間は 45 分でした。

Q 市長の公約である医療系大学誘致の進捗は？

A 本市への移転のメリットを示しながら前に進めていく


大嶋議員

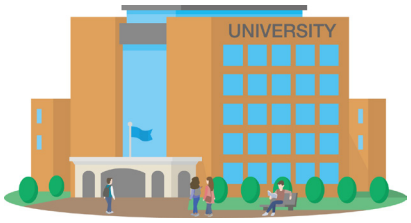
動画視聴はこちらから

【議員】
市長は公約として「医療系大学の誘致」を掲げ、多くの市民が期待を寄せている。これまでの進捗状況に関する質問に対しては「担当職員に調査研究を進めるよう指示している」との答弁だったが、具体的な進捗状況は。

【市長】
本市に強みのある分野の大学や学部を対象に、誘致に向けた取組を進めている。また、内閣府の情報サイトを活用し、本市が希望する大学等について、誘致の意向を発信するとともに、本市が示すことのできる進出メリットについて、担当職員に調査研究を進めるよう指示しており、誘致の実現に取り組んでいる。

【議員】
これまでと同じ答弁で進捗が見えない。財源、スタッフ、土地の問題等解決すべき課題が多くある。実際に職員はどのような機関や大学にどのような活動を行っているのか。

【市長】
現在、調査研究の段階であり、本市へ進出するメリットを最大限示せるようまとめているところである。医療系大学等の誘致については、新設ではなく、地方への移転という形で、他市町村との差別化を図り、本市への移転のメリットを示しながら前に進めていく。



医療系大学誘致の推進を！

■他の質問
▼本社機能誘致
▼インクルーシブ社会の実現
▼農業後継者の育成

Q 西部メディカルセンターの信頼回復へ市長の役割を果たせ

A 地域住民の命を守る拠点として残すため努力する


三浦議員

動画視聴はこちらから

【議員】
現在の西部医療機構は、元職員の横領事件と経営赤字による信用問題を抱えている。市長は、早急な信用回復を図るためにどのように取り組んできたのか。

【市長】
横領事件については、設立団体の長として重く受け止めており、今後二度と起こさない仕組みをつくるとともに、隠蔽を疑われない、透明性の高い対応をしていくと報告を受けている。市としても、法人の内部監査及び再発防止策の実施状況について、臨時の立入検査を実施し、監視体制を強化する。

【議員】
西部医療機構は理事長の謝罪とともに「診療体制への影響はありません」「再発防止策を速やかに講じております」「問合せは下記の電話番号で承ります」と発表をした。しかし、筑西市の市長としての発表がない。市長は自分の言葉で病院の信頼を得るための役割を果たすべきではないか。

【市長】
西部メディカルセンターを、この地域の皆様の命を守る大切な拠点として今後も残していくために、失った信頼を回復し、市民の皆さんとの絆を結びながら、病院としての役割を果たせるよう努力していく。


西部メディカルセンター

■他の質問
▼学校体育館の空調整備
▼幼児教育・保育の給食無償化
▼害獣被害の実態把握

Q 10 年、20 年後を見据えた市政運営を！「未来へのかけ橋」をどう築いていくのか？

A 安心して暮らし、将来に希望を持てるまちを次の世代へ引き継いでいくよう取り組んでいく



動画視聴はこちらから

【議員】海外友好都市締結を目指しているが、交流により、学校教育における連携はどのように考えているか。

【市長】友好都市となる学校の教職員や生徒との交流を通じ、異文化への相互理解を深めるとともに、実践的な英語学習やグローバル人材の育成等を目指している。

【議員】観光、農業、産業、文化などの交流はどう考えているか。

【市長】友好都市等協定締結が実現した際には、経済団体と協議し、連携を図っていきたい。

【議員】協定締結が目標ではなく、これまでのつながりを大切にしながら本市の未来につなげていくことが重要と考える。友好都市だけでなく、各施策を通じて、子供たちが夢を持ち、若者が地域に残り、人が活躍し続けられるまちをどうつくっていくのか。また、未来へのかけ橋を築くため、どのような熱い思いがあるのか。

【市長】一つ一つの施策は単独で完結するものではなく、それぞれが効果的に結びつき、未来へのかけ橋になるものと考えている。市民が安心して暮らし、将来に希望が持てるまちを次世代に引き継ぐことができるよう、市政運営に取り組んでいく。

■他の質問
▼地域経済活性化
▼地域おこし協力隊との連携



未来へのかけ橋となる市政運営を！

Q 市民ニーズに応じた公共交通の見直しを

A 輸送資源を活用し、よりよい公共交通を検討



動画視聴はこちらから

【議員】昨年実施した公共交通アンケートの結果は。

【都市建設部長】自動車を運転できなくなることや公共交通の減便・廃止への不安が多く、免許返納者や高齢者の移動支援の充実を求める声が最多。また、交通事業者調査では、運転手不足も課題である。

【議員】実証実験中の地域内運行バス等について、市民ニーズに応じたデマンド型などの運行方法を調査検討する考えは。

【都市建設部長】地域公共交通会議で、バス路線の方向性を協議している。県の事業も活用し、地域内運行バス等の再編を含め調査分析する。

【議員】地域の輸送資源のフル活用を推進する法改正を機に、既存の公共交通に加えスクールバスなど市内にある輸送資源の活用等を調査検討しては。

【都市建設部長】スクールバスの空き時間にデマンド型で活用する方法は効率的と考える。県の再編事業に採択されたので県とも相談し、よりよい公共交通を検討していく。

【議員】市長は、公共交通の充実を公約に掲げている。子供や高齢者が行きたい時に行きたい場所へ行ける公共交通を目指しては。

【市長】公共交通は重要な課題であり、限られた財源の中で、最大限の支援ができるよう努めていく。

■他の質問
▼住環境の整備　ほか



行きたい場所へ行ける公共交通を！

一人当たり持ち時間は45分でした。

Q 安心して暮らし続けるための高齢者支援は？

A 地域全体で温かく見守り、安心して暮らせる筑西へ


塚田議員

動画視聴はこちらから

【議員】認知症の方や家族への支援についての取組は。

【福祉部長】認知症サポーターの養成、認知症初期集中支援チームの配置等を実施している。今後は、認知症サポーターの養成に加え、地域における見守りや認知症カフェの運営、交流支援等の継続的な地域活動につながるよう取り組む。

【議員】認知症の方が行方不明になったときに、早期発見が命を守ることにつながると考えるが、見守り体制は。

【福祉部長】筑西警察署、地域包括支援センター、医療・介護関係機関、民間事業者等と連携し、SOSネットワークを構築しており、登録情報を活用し、2件が早期帰宅につながっている。

【議員】高齢者の熱中症対策として実施しているエアコン購入助成制度の実績は。また、電気料金への助成も必要ではないか。

【福祉部長】7月末現在、新規5件、買換え13件である。電気料金の補助は実施していない。

【市長】高齢者の熱中症対策は重要であり、適切な水分補給や空調管理の重要性を啓発していく。

【議員】買物・通院の支援の状況は。

【福祉部長】移動販売は自治会からの要望に基づき停留場所を設置し、実施している。通院等は「のり愛くん」、路線バス、介護保険による通院等乗降介助などを組み合わせて支援している。

■他の質問
▼アルテリオの整備



介護保険制度利用の手引き

Q もっと気軽に受診できないか？受診のハードルを下げる取組は？

A 受診までのプロセスについて周知していく


増渕議員

動画視聴はこちらから

【議員】茨城県西部メディカルセンターでの受診は、紹介状を要し、予約制であることから、受診するにはハードルが高いとの声がある。市民の命を守る病院であることから、気軽に受診していただきたいと考えるが、受診しやすくする方策はないか。

【財務部長】受診までのハードルが高いとの声は認識しているが、茨城県西部メディカルセンターでは専門的な検査等を担い、また、国の制度上、200床以上の病院の受診には選定療養費が義務付けられているため、紹介状が必要である。通常の外来診療では、市民がいつでも受診できる方法はないが、市として、予約方法、受診までのプロセスについて、分かりやすく周知する等、受診のハードルを下げる取組を進めていく。

【議員】多額の補助金を支出しているが、市は人事面や経営面でどの程度介入できるのか。

【財務部長】制度上、病院職員の採用や給与は、理事長に権限があるため、市が直接関与することはできないが、経営面では、中期目標を通じた指示によって関与することができる。理事長による意思決定の迅速化や人材の確保等、地方独立行政法人制度のメリットを最大限に生かすため、病院への要望を適時適切に行っていく。

■他の質問
▼土木行政



気軽に受診できる方策を！

Q 広島市長の平和宣言をどう受け止めたのか？

A 改めて平和への思いを強くしたところである


石嶋議員

動画視聴はこちらから

【議員】81年前、広島と長崎に投下された原子爆弾は一瞬にして２つの都市を焼き尽くし、多くの命を奪い、その圧倒的多数は、女性や子供など非戦闘員であった。辛うじて生き延びた人々も放射線被害をはじめとする心身の病、社会的差別や経済的貧困に苦しんだ。市長は広島での平和記念式典に参列したが、そこでの国連事務総長や広島市長の平和宣言をどう受け止めたのか。

【市長】平和記念式典に参列し、平和宣言を拝聴したことで、改めて平和への思いを強くした。

【議員】式典に参加された経験を本市にどういかしていくのか。

【市長】来年度以降、小中学生及び高校生など、若い世代の代表を平和大使として、広島に派遣することについて協議を進めている。

【議員】若い世代への平和教育や体験が求められている。本市における平和に関する取組は。

【総務部長】毎年８月頃に非核平和パネル展を開催しているほか、平和記念公園の原爆の子の像への折り鶴の奉納、原水爆禁止平和大行進や反核平和の日リレーへの協賛、市内ＮＰＯ法人主催の原爆体験記朗読劇への補助金交付などを行っている。



本市の非核平和パネル展

■他の質問
▼生活支援
▼農家数及び農業人口の推移
ほか

Q 西部メディカルセンターで横領事件発生！記者会見を開き市民へ謝罪する考えは？

A 記者会見を開く予定はない


小倉議員

動画視聴はこちらから

【議員】市長は西部メディカルでの横領事件の責任をどう認識しているか。

【市長】あってはならないことであり、市民の信頼を著しく損ねたことは極めて遺憾である。政治的、道義的責任について重く受け止めている。

【議員】警察の捜査が終了し、全容が明らかになったときには、記者会見を開き、市民への謝罪と今後市が病院とどのように関わっていくのか、また、市としての再発防止策について市長自ら話す機会をつくる必要があるのではないか。

【市長】理事長の任命権を持ってはいるが、内部の業務には、積極的に関与していなかった。今後は担当部を財務部に移したことから、責任ある関係を築きたい。

【議員】今までは関係性がなかったので責任がないと受け取れるが、記者会見は開かないと理解してよいか。

【市長】記者会見を開く予定はない。

【議員】病院の運営には市民の税金が使われている。その中で起きた横領事件が、市に全く責任がないわけではない。記者会見を開き市民へ謝罪する必要があるのでは。

【市長】市民に対する説明の機会については、病院と連携して検討したい。


横領事件が発生した西部メディカルセンター。筑西市としての責任は？

■他の質問
▼防犯
▼犯罪対策
▼アルテリオ

一人当たり持ち時間は 45 分でした。

Q 災害時のペット同行避難、知られていない？

A 周知を強化し、訓練も段階的に検討していく



動画視聴はこちらから

【議員】本市における災害時のペット同行避難の受入れ体制と、市民への周知の状況は。

【市民環境部長】ペット同行避難は可能であり、避難所に隣接した風雨をしのげる屋外の専用スペースにケージにて受け入れる計画としている。なお、避難スペース内への同伴は制限している。

【議員】ペット同行避難を周知し、避難者同士の混乱やトラブルを防ぐ必要がある。現在の防災ハザードマップにはペット同行避難に関する記載がなく、今後掲載する考えはあるか。

【市民環境部長】ハザードマップへのペット同行避難に関する記載については、今後検討していく。なお、ペットと離れることを好まない場合には車中泊を望む方もいる。

【議員】ペット同行避難の制度を市民に周知するため、避難訓練の際に実際にペットを連れた同行避難訓練を実施する考えはあるか。

【市民環境部長】地域防災計画の改定に合わせて、ペット同行避難の受入れ体制の見直しを進めている。改定後は市民への周知を図るとともに、ペット同行避難訓練についても今後の状況を見ながら段階的に検討していく。



ペット同行避難の周知を！（イメージ）

■他の質問
▼自殺対策
▼道路除草

Q アンダーパスにエアー遮断機の設置を検討してはどうか？

A 今後研究していく



動画視聴はこちらから

【議員】アンダーパス等の冠水箇所での規制基準や情報伝達方法は。

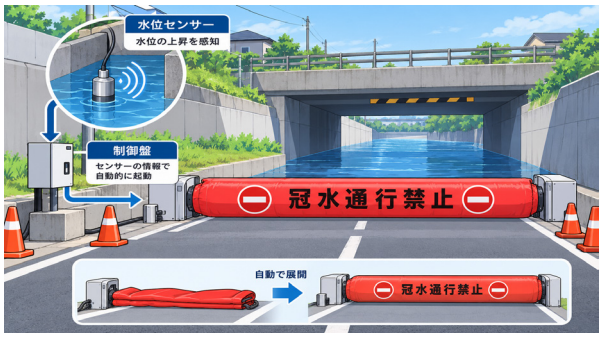
【都市建設部長】職員による危険箇所のパトロールを実施し、降雨の強まり方、累計雨量などを勘案し、通行規制の判断を行っている。情報伝達の方法として、ハード面では現地において職員がセーフティーコーンを設置し、ソフト面では、道路冠水等により、長時間の通行不能な状況と判断した場合には、関係部署と連携し、市ホームページ、ＳＮＳ等に通行止めの情報を掲載する。

【議員】冠水対策として、一定の水位に達したときに自動で作動するエアー遮断機を設置するという方法があるが、本市において設置の考えは。

【都市建設部長】職員の現況確認作業が軽減されるため、同装置について、今後研究していく。

【議員】冠水により走行不能となった放置車両の移動に関する判断基準は。

【都市建設部長】通行止めを実施し、所有者が移動するまで該当道路を封鎖する。放置車両を移動する際には、筑西警察署と協議し、移動の可否を判断する。



エアー遮断機（イメージ）

Q 空き家対策の強化へ、人員体制の充実を！

A 人員確保も重要。対策強化に向け前進させていく



動画視聴はこちらから

【議員】本市の空き家は現在、2，850件にも上り、今後も増加が懸念される。空き家になる前からの予防対策が重要と考えるが本市の考えは。

【市民環境部長】空き家にさせない予防対策は極めて重要と認識している。住まいの終活を含め、早期の意識啓発を図ってまいりたい。

【議員】空き家を除却した場合に、税負担が増えることが除却をためらう一因となっている。一定期間の税負担軽減などの支援策を行う考えは。

【市民環境部長】税負担増加は除却をためらう一因と認識している。今後、本市の実情に即した実効性のある支援策の在り方について検討を進めていく。

【議員】今後、予防対策まで本格的に進めていくためには、現在の人員体制では限界がある。人員体制強化の考えはあるか。

【市民環境部長】今後の業務量が増加した場合、現在の人員では限界がある。今後、人事部局とも協議していきたい。

【議員】政策と人員体制は常にセットである。市長の考えは。

【市長】人員確保も重要であり、人事担当と検討を進めながら、対策強化を前へ進めていく。



税負担軽減などの支援策を！

■他の質問
▼フェーズフリー
▼地域産品の高付加価値化
▼多目的運動場整備

Q 大雨の際、道路冠水エリアの改善や修繕の計画は？

A 少しでも被害を軽減できるよう取り組んでまいりたい



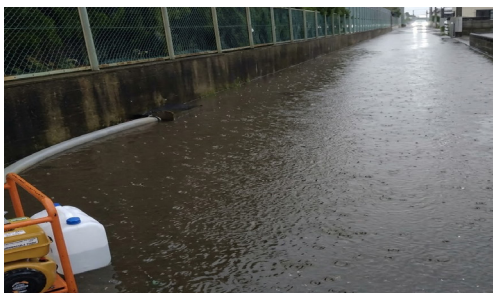
動画視聴はこちらから

【議員】近年、夜中に雷が鳴ったり、明け方に激しい雷雨に見舞われたりと、これまでに経験のない激しい雨が多く、用水路があふれて道路が冠水しているのを目にするが、市内で大雨時に冠水してしまう道路や地域について、市はどの程度把握しているのか。

【都市建設部長】台風やゲリラ豪雨時など災害時において注視している箇所は、10か所程度ある。

【議員】その冠水エリアの改善や修繕の計画はあるのか。

【都市建設部長】近年の気候変動によるゲリラ豪雨等に起因した冠水被害は、既存のインフラ能力を大きく超えるケースが増えている。その被害を全て完全に防ぎ切ることは、物理的、時間的に非常に困難であると考える。そのため、道路における冠水対策について具体的な改善、修繕計画を現時点で示すことは難しいが、改善・修繕が必要な場合は、解消に向けて、側溝の整備など、排水機能の改善を実施している。全てを一度に解決することはできないが、浸水時間を短縮し、少しでも被害を軽減できるよう取り組んでまいりたい。



道路冠水エリアの改善を！

■他の質問
▼協働のまちづくり支援事業
▼広報行政

一人当たり持ち時間は 45 分でした。

Q 農地集約・経営支援の専門的な「コーディネーター」を育成・配置すべきではないか？

A 農業を守る専門員の育成・配置を前向きに検討する


榎戸議員

動画視聴はこちらから

【議員】
市内の農家が5年間で600戸も減少しており、農業は存亡の機にある。国が推進する「農業経営基盤強化促進法」に対し、市は具体的にどう動いているのか。

【産業経済部長】
厳しい現状は認識している。地域計画の更新に向け、ホームページでの周知や関係機関との連携を図り、地域での協議を進めていきたい。

【議員】
周知を待つだけの消極的な姿勢では不十分だ。先行する深見地区では地元主導で農地集約が進んでいるが、他の5地区へ波及させるための行政の熱量が見えない。現場に自ら足を運び、農家と知恵を絞るべきではないか。

【産業経済部長】
深見地区の事例を参考に、今後は各地区の座談会などへ積極的に参画し、現場に寄り添った対応を強化する。

【議員】
数年で異動する職員では農家との信頼関係を築けない。10年先を見据え、農地集約や経営支援の調整役を担う専門的な「コーディネーター」を育成・配置すべきではないか。

【市長】
農業を守ることは市の最重要課題である。長期的なスパンで現場を支えるエキスパートの必要性は理解しており、大学教授等の助言も仰ぎながら、専門員の育成・配置を前向きに検討する。

■他の質問
▼保育行政


農業を守る専門員の育成を！

Q 学校体育館へ空調設備の早期設置を！

A 中学校体育館の整備から取り組みたい


保坂議員

動画視聴はこちらから

【議員】
教育の場であり、災害時には避難所にもなる学校体育館の空調整備状況について伺いたい。

【教育部長】
明野五葉学園前期課程の体育館には設置済みだが、その他の小中学校体育館は未整備である。

【議員】
夏の猛暑対策である学校体育館の空調整備は、子供たちの教育環境の向上、さらには避難所機能の強化として、早期整備が不可欠である。国は体育館の空調設置率目標を令和13年度までに100％へと前倒ししたが、本市の設置率は現在25％にとどまり、全国平均（93・1％）や県平均（93・8％）を下回っている状況である。国の補助金や地方債を活用すれば、市の計画的な実質負担は25％に抑えられ、空調にかかる光熱費への交付税措置も受けられる。空調設備の設置は命に関わることでもあることから、有利な制度を活用し、速やかに整備を進めるべきと考えるが、市の見解は。

【教育部長】
学校体育館は災害時に避難所として優先開設される役割があるため、まずは中学校から優先的に整備を進めていく。可能な限り早期の整備に向けて取り組んでまいりたい。

■他の質問
▼公共施設の跡地等利用
▼ふるさと納税　ほか


学校体育館の空調整備を！